

第7次吉富町行政改革実施計画進捗状況

◆一般行政部門

1 事務事業の見直し関係 (1) 事務事業の整理合理化

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
1	継続	町税の口座振替の推進	<ul style="list-style-type: none"> 事務の効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。 退職や転入等により新たに課税される方に口座振替の推進を図る。 広報、窓口での直接依頼及び賦課通知の際に周知を図る。 納税者の利便性の向上を図る。 	税務課	40% 34% 50% 48% 30% 21% 60% 43% 国保税	50% 35% 60% 48% 40% 21% 70% 42% 国保税	60% 70% 50% 80% 国保税	40% 51% 22% 51% 国保税	広報に毎月「口座振替推進のお願い」を掲載する。 また、平成29年度から窓口納付者に口座振替の推進を行っている。
2	継続	住宅使用料・保育料・後期高齢者医療保険料の口座振替の推進	収納率向上、納付事務効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。	健康福祉課	94% 93% (保育) 80% 77% (住宅) 70% 68% (後期)	96% 97% (保育) 85% 80% (住宅) 75% 75% (後期)	98% (保育) 90% (住宅) 80% (後期)	93% (保育) 83% (住宅) 77% (後期)	新規利用者には口座振替を推奨している旨を説明して登録してもらい、納付書利用者には利用料の決定の際等に通知している。 保育:対象167件、口座振替155件 住宅:対象92件、口座振替76件 後期:対象304件、口座振替236件
3	継続	スポーツを通じたまちづくりの推進	スポーツ推進委員や体育協会を中心にスポーツ振興のための体制強化を図るとともに、スポーツを通じた地域課題の解決、まちづくりなど「新たなスポーツ文化」の構築を図る。	教務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	体育協会をスポーツ行政の重要なパートナー、スポーツ施策の実行組織と位置づけ、これに教育委員会事務局とスポーツ推進委員がチームとして連携し、教育委員会、体育協会、スポーツ推進委員の3者協働によるスポーツ推進体制づくりに努めた。 子ども体づくり事業の「吉富ジュニアスポーツアカデミー」では、幼児～小学生の日常的な運動機会の充実に努めるとともに、体育協会専門部の指導によるスポーツ体験プログラムを実施し、スポーツ活動の推進にも努めた。また、幼児と小学生、小学生と高齢者など、スポーツをととした世代間交流の促進を図った。 「よしとみ70kmウォーク」では、毎年200名を超すボランティアが参加・参画している。スポーツツーリズム、スポーツを通じたまちづくりの観点からも、スポーツコミュニティの醸成に努めている。

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
4	継続	水洗化率の向上 (下水道接続率)	広報や供用開始後の各戸への通知、地元説明会の開催等による啓発、改造助成金や改造資金融資斡旋制度のPR、排水設備指定工事店への工事受注件数増の働きかけ、個別訪問による水洗化普及活動を通して、水洗化率の目標を各年供用開始後3年間で70%とし、引き続き水洗化率の向上を図る。	上下水道課	52% 49%	56% 50%	60%	49.5%	平成30年度供用開始分121戸で、下水道接続率16.5%(20戸) 全体での供用開始分1,625戸で、下水道接続率49.5%(804戸) (平成31年2月末現在)
5	継続	中津市医療機関受診料に対する助成方法の簡略化	国民健康保険・後期高齢者医療保険加入のひとり親家庭・重度障害者は、中津市医療機関を受診した場合、本人が医療機関に受診料を支払った後、役場で請求手続きを行い、受診料の助成を受けているが、被用者保険加入者と同様に、直接町が医療機関へ受診料を支払うようにする。	健康福祉課	検討 検討	検討 検討	実施	要望中	1市3町1村(豊前市・上毛町・築上町・吉富町・東峰村)の県外現物給付を可能にするための要望書を大分県国民健康保険団体連合会へ提出した。 現段階では、連合会との調整や事務の準備期間を考慮し、平成31年10月より適用を開始するよう検討中である。 受給者への周知方法などは、1市3町1村で統一を図る。
6	継続	特定健診受診率の向上(生活習慣病を予防するための40歳から74歳までの健診)	国民健康保険加入者の特定健診受診率を向上させ、保健指導を充実させることにより、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制を図る。	健康福祉課	50% 44%	55% 43.5%	60%	44.5%	平成30年度特定健診受診率は、44.5%(暫定値)で、平成29年度43.6%(確定値)からやや増加の見込みである。 平成29年度の福岡県の平均受診率は、33.9%(確定値)であり、吉富町は県内9位と上位である。 生活習慣病治療者の健診受診率が低いことから、医療機関との連携を強化し、受診率の向上に取り組んでいる。
7	継続	在宅介護支援センター運営事業の見直し	地域包括ケア推進のため、今後必要なサービスを検討し、在宅介護支援センターの位置付け及び事業内容を包括支援センターの事業内容と併せて見直す。	健康福祉課	検討 検討	検討 検討	実施	廃止	平成30年度から事業廃止
8	継続	高齢者福祉事業の見直し	高齢化が進んでいる中、限りある財政で長期的に事業を継続していく為に事業内容を見直す。	健康福祉課	検討 検討	検討 検討	実施	実施	高齢者福祉計画推進委員会の中で、高齢者福祉事業の現状報告を実施している。平成31年2月に開催予定。
9	継続	公共下水道特別会計の公営企業会計への移行	特別会計から公営企業会計に移行することにより、経営状況・財政状態を明確にして経営の効率化・健全化を図る。 資産状況の整理、条例の制定等の公営企業会計移行に必要な体制づくりを行う。	上下水道課	準備 準備	実施 実施	実施	実施	公共下水道特別会計から公営企業会計への移行にあたり、移行事務支援、資産整理・評価業務、例規整備支援業務委託及び関係機関協議を行っており、平成31年度から公営企業会計移行に向けた体制づくりを図っている。

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
10	継続	子どもの読書活動の推進	第2次吉富町子どもの読書活動推進計画期間が平成28年度で終了するため、28年度に見直しを行い第3次計画を策定し、計画に基づき、家庭・地域・学校と連携して子どもが読書に親しむ機会の提供と図書室の整備・充実を図り、子どもの読書活動を推進する。	教務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成29年4月に、第3次吉富町子どもの読書活動推進計画を策定し、子どもの読書活動を推進するため、4つの基本方針を掲げ、その推進に努めている。 町内のボランティア団体の協力で、就学前から読書に親しむ機会を定期的に提供するとともに、平成30年5月5日に、「吉富町読書ボランティアの会」が発足し、吉富町の読書活動及び読書啓発活動の推進に関わる活動を実施、小学校での「うちどく」・「小学生読書リーダー養成講座」、文化祭時に「えほんの広場」を同時開催して、町内ボランティア団体相互の連携体制の充実を図った。 子どもの発達段階に応じた子どもにすすめたい本や、子どもと一緒に楽しめる本を紹介し、家庭で本に親しむきっかけづくりの一環で、発達段階に応じた絵本リストを作成し、読書活動の推進に努めている。
11	継続	生涯学習講座及び自主事業の充実	住民の要望を取り入れ、生涯学習講座及び1日教室を実施し、能力取得を支援する。ホールでの自主事業の更なる充実を図る。	教務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	生涯学習講座は4講座(47名参加)開講し、町民の能力取得を支援した。一日教室は3月に「料理教室」の実施を予定している。 自主事業は10月10日に、小学校5・6年生及び中学校全生徒を対象に、石川直樹さんを講師に迎えて、「地球を愛する」と題して教育講演会を開催したほか、1月23日には一般の方を対象に、石原良純さんを講師に迎えて、「自然への想い～今、自分たちにできること～」と題して講演会を開催し、教育・文化に親しむ場の提供に努めた。
12	継続	行政評価システムの導入	第4次総合計画中期基本計画の進捗管理として、毎年、その施策の点検評価を行う行政評価システムを導入し、効率的な行政運営を推進する。	企画財政課	導入 導入	実施 実施	実施	実施	平成28年度に導入した行政評価システムにより、第4次総合計画中期基本計画における事務事業や施策について点検・評価を行い、執行状況等の進捗管理を行っている。 今年度は中期基本計画の最終年度であり、平成31年度からの第4次吉富町総合計画後期基本計画を策定するための資料として活用する。

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
13	新規	文化財の保存・保護・活用の推進	町内の貴重な歴史的・文化的財産である文化財の保存・保護に努めるとともに、文化財の学習教材や観光資源としての活用を図る。	教務課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	文化財専門員の配置については、職員採用試験が行われ、来年4月1日から正規職員が配置されることが実現した。 公共・民間開発に係る埋蔵文化財保護として、包蔵地内における試掘確認調査を実施した。 八幡古表神社「乾衣祭」の習俗調査を実施した。この調査は、乾衣祭の習俗と奉納された御神衣の詳細調査であり、平成29年度～30年度の2年計画で実施し、平成30年度には調査の成果物として報告書を刊行する。
14	新規	障害者就労施設等からの物品等の調達の推進	障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労施設等からの物品調達の推進を図る。	健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	毎年、調達実績に基づき、県に報告し、本町ホームページにて公表している。 平成29年度調達実績額 1,692,348円 うち、食糧品 1,300,308円 清掃、施設管理 392,040円
15	新規	産業建設課所管安全対策公共施設維持管理業務の民間委託	以下の業務の民間委託等を検討する。 ①道路パトロール業務 道路パトロールの実施状況 ・町内道路の定例・随時パトロールを実施、主に危険・修繕必要箇所の把握・報告と、安全対策としての軽微な維持補修等を行う。 ②排水機場管理業務 ・黒川流末の浸水対策として主に降雨時に随時運転する排水機場の運転管理について職員配置の縮小化と業者等への委託を検討する。 ③降雨時の町内水路ダンパーの一斉開閉確認業務について、職員配置の縮小化と業者や地元への委託を検討する。	産業建設課	検討 検討	実施 検討	実施 実施	検討 検討	①道路パトロール業務 町道草刈委託員に町道の除草管理と併せて道路パトロールを実施し、危険・修繕必要箇所の把握・報告と、安全対策としての軽微な維持補修等の委託を検討中である。 ②排水機場管理業務 黒川流末の浸水対策として、主に降雨時に随時運転する排水機場の運転管理について、職員配置の縮小化と業者等への委託を検討中である。 ③降雨時の町内水路ダンパーの一斉開閉確認業務 職員配置の縮小化と業者や地元への委託を検討中である。

1 事務事業の見直し関係 (3)補助金の整理合理化

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
16	継続	サンセット方式の導入の推進	創設される補助金については、終期を設けるサンセット方式の導入に努める。	企画財政課 全課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	平成30年4月1日に施行した「吉富町老朽危険空家等除却事業補助金交付要綱」を平成33年3月31日に限り効力を失うこととして、終期を設けた。 現在サンセット方式を導入している補助金については、効果を検証し必要に応じて内容を精査していく。

2 組織・機構関係 (1)時代に即応した総合的、機能的な組織・機構の見直し

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
17	継続	総合調整会議の開催	各課横断的な事業については、各課からの依頼に応じて随時開催する。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	平成30年度開催回数 3回 ・下水道事業の公営事業会計移行に伴う例規協議について(2回) *平成30年8月24日開催 ・使用料・手数料の見直しについて(2回) *平成30年10月25日開催 平成31年1月22日開催
18	継続	総合的な土地利用の推進	調和のとれた土地の利活用の推進をする。	企画財政課 産業建設課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	第4次吉富町総合計画に基づき、「都市計画マスタープラン」を指針とした調和のとれた土地の利活用を推進した。
19	継続	各種審議会等への女性委員の登用	男女共同参画社会の形成に向けて、各種審議会等への積極的な女性委員の登用を引き続き行う。	住民課 全課	30% 25%	35% 26.9%	40%	27.1%	平成30年4月1日現在の各種委員等における女性登用率は26.6%であり、その後の改選で1名の女性委員が増加したため、平成30年12月1日時点での女性登用率は27.1%となった。今後も引き続き女性委員の登用を積極的に行う。 【参考】 ・吉富町財政検討委員の任期満了に伴う改選で、女性委員を1名増やし、10名中5名から6名となった。 ・農業委員会委員については平成29年7月の改選で、福岡県女性農業委員の会から1名の推薦を受け、また町の認定農業者の会からも1名の推薦を受けているので、改選後の女性農業委員は14名中2名となった。 ・平成30年10月8日任期満了により改選した教育委員会委員に、引き続き女性の登用を行うとともに、各種協議会委員への女性の登用を積極的に行った。

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
20	継続	機構改革の実施	人口増加に向けた地方創生の取組みを全庁的に推進するため、組織機構の見直しを行う。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	子育て支援センター所長について、前年度までは嘱託職員を任用していたが、今年度から再任用職員を任用し、子育て環境の充実を図った。
21	継続	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	住民主導の地域づくりを推進するため、清掃、福祉、教育などの地域的な課題に取り組む町内の団体に対して、補助金を交付する。また、協働のまちづくりに必要な人材の育成、まちづくり団体同士が交流することのできる場や機会の提供をする。	企画財政課 全課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成30年度活動実施団体は7団体(御山会、別府区活性化愛好会、直江親交会、土屋活性化愛好会、YOU愛幸子、仲よし会、織姫会)あり、うち補助金は4団体に交付する見込となっている。 ※仲よし会、織姫会は平成30年度新規団体 地域づくりの活性化と環境美化を図るため、天仲寺公園内上水道第2配水池周辺の除草作業を年3回(5・8・11月)御山会(広津上区)に業務委託にて発注した。(毎回10名程参加、6,000円/回)

3 定員及び給与関係 (1)定員管理の適正化

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
22	継続	定員適正化計画の推進	複雑・多様化する住民ニーズに応じて増大する業務を的確に遂行するため、スクラップアンドビルドを基本とし、効率的な業務執行体制の確立を図り、適正な定員管理を行う。	総務課	76 76 職員数 (派遣職員除く)	76 74 職員数 (派遣職員除く)	76 職員数 (派遣職員除く)	74 職員数 (派遣職員除く)	平成29年度実施(平成30年4月1日採用)の職員採用試験において、身体障害者を対象として募集したものについて応募がなかった。 また、当該採用試験合格者のうち、保育士1名が辞退した。このことにより、職員が2名不足している。 平成30年4月1日在職職員数 74名(派遣職員3名を除く。)
23	継続	定員管理の状況、数値目標の公表	定員適正化計画の目標数値や定員管理の状況を「町ホームページ」と「広報よしとみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成31年3月に町ホームページで公表し、同じ内容を平成31年5月号の広報よしとみで公表する予定である。

3 定員及び給与関係 (2)給与の適正化

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
24	継続	職員給与の適正化	引き続き人事院勧告に準じた給与の適正化を図る。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	人事院勧告に沿って給与の適正を図った。
25	継続	職員の給与状況の公表	職員の給与状況を「町ホームページ」と「広報よしみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成31年3月に町ホームページで公表し、同じ内容を平成31年5月号の広報よしみで公表する予定である。

4 職員の育成・確保 (1)人材育成の推進

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
26	継続	職員研修の計画的実施	地方分権型社会の本格的な到来により、職員には、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、職員一人ひとりのスキルアップが強く求められており、併せて高い倫理観や強い責任感をもって主体的に行動することが求められている。このことを踏まえ、全体的な職員のスキルアップ、意識改革を図るため、計画的に職員研修を実施する。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	<p>全国市町村国際文化研修所主催の海外研修及び福岡県市町村職員研修所への派遣研修の実施並びに本町独自の職員研修を実施した。</p> <p>○派遣研修参加職員数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外研修…ヨーロッパ1名、アメリカ1名 ・福岡県市町村職員研修所…20名 <p>○独自研修</p> <p>研修名…コンプライアンス研修 開催日…平成30年10月31日 対象者…主査以下の職員及び技能労務職員</p>
27	継続	人事評価制度の確立	人事評価制度を確立し、職員一人ひとりが目標管理による業務を遂行することにより、職員のやる気と自主性を引き出し、新たな時代に対応できる職員の育成を目指す。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	人事評価マニュアルに沿って実施しており、職員一人ひとりが自ら目標を設定し、その目標に向かって業務を遂行している。また、評価結果の活用については、平成29年5月に活用方針が決定し、その方針に沿って推進、運用している。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (1)窓口における対応の改善と行政サービスの総合化 ※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
28	継続	総合的サービス提供体制の推進	住民サービスの向上及び住民の立場に立ったサービスの推進を図る。	総務課 全課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	<p>住民課では、高齢者、乳幼児同伴者、手続きに時間を要する転入出者等に低カウンターを利用していただき、各課職員と連携したワンストップサービスを提供している。さらに、平成30年3月の役場庁舎増改築により、これまで1つだった低カウンターが2つになり、込み合う時期にも円滑な低カウンターの利用が可能となった。</p> <p>転入出の際に、学校関係の異動の事務手続きの必要性についても、住民課職員に依頼し、対象者へ声かけをしてもらうなど、日常業務の中で常に住民の立場に立ったサービスを心掛けている。</p> <p>平成30年度から自治会に対する助成金や補助金を口座振込としたことで、各自治会が窓口で受け取る手続きを改善した。</p> <p>住民説明会については、広く住民の意向を汲み取ることができるように、参加しやすい夜間開催を実施した。</p> <p>(平成30年度夜間開催説明会) ・行政懇談会(20行政区:17箇所) ・上下水道工事(幸子古・今吉下・土屋・広津上:計4回)</p>
29	継続	利用しやすい庁舎環境の整備	庁舎の増改築を含め、住民が快適で利用しやすい環境を整備する。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	<p>住民の利便性向上を図るため、来庁者用駐車場の確保を行った。</p> <p>また、庁舎内に設置している施設案内表示板の見直しを行った。</p>
30	継続	事務処理マニュアルの作成	担当者が不在の場合でも円滑な事務処理が行えるよう、引続き事務処理マニュアルの作成、見直しを行う。	総務課 全課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	<p>各課において、担当者不在の場合でも事務処理が行えるよう窓口等に業務マニュアルを作成しており、平成28年8月には、庁内LANシステムに全庁共有フォルダを構築したことから、事務処理マニュアルのデータ保存などに活用している。</p> <p>また、業務により事務事業文書(予算資料、各種実績・様式、作成資料、設計図書他)の保存先を個人ごとから事業項目ごとに統一させパソコンネットワーク上で共有しており、誰もが業務データを相互に確認共有でき業務事務の引継ぎをスムーズにしている。</p>

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (2)インターネットの活用

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
31	継続	ホームページの内容の充実	インターネットを積極的に活用し、行政サービスの向上及び新鮮な情報の提供に努める。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	ニーズに応じて情報提供を行っている。旬のページを随時更新し、イベント等をHP上で広く周知している。 また、平成30年度に町の広報営業マンとして地域おこし協力隊員を採用し、SNSを活用した情報発信力の強化とスピード化に努めた。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (3)情報システムやネットワークの活用

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
32	新規	業務データの共有化	業務データを共有できるファイルサーバーを構築することで、業務の効率化を図り、重要データの消失を防ぐ。	総務課	検討 実施	実施 実施	実施	実施	平成28年8月に庁内LANシステム及び基幹系システム(その他システム分)を更新し、それぞれのネットワークにおいて業務データを共有できるファイルサーバーを構築している。 これにより、庁内における情報共有が可能となり、業務の効率化が図られるとともに、個人情報を含む業務データの流出及び消失の可能性の大幅な低下が期待できる。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (1)行政手続の適正化

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
33	継続	行政手続制度の整備・公表	行政手続法及び行政手続条例に基づく申請・処分に対し審査基準・標準処理期間等の制定・見直しを行い、公表する。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	今年度中に、行政手続法及び行政手続条例に基づく申請・処分に対する審査基準・標準処理期間のマニュアルを作成し、全庁で共有する。今後も本制度の充実に努める。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (2)情報公開の推進

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
34	継続	情報公開の推進	「情報公開を求められる前に、進んで情報を提供する」という意識を持ち、積極的な情報提供に努め、町政の透明性を高める。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	情報は原則公開の精神に立ち、個人に関する情報がみだりに公にされないよう最大限の配慮をしつつ、積極的な情報公開に努めている。 過去5箇年の情報公開制度の取扱い件数 平成26年度 10件 平成27年度 2件 平成28年度 2件 平成29年度 1件 平成30年度 0件 (平成31年2月末現在)

6 公正の確保と透明性の向上関係 (3)個人情報保護の推進

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
35	継続	個人情報保護の推進	マイナンバー法や吉富町個人情報保護条例に則し、個人情報保護の適切な措置や適正な運用を図る。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	個人情報の適正な取り扱いの確保と町が保有する自己に関する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利を保障することにより、個人情報保護の推進に努めている。 過去5箇年の個人情報開示の取扱い件数 平成26年度 1件 平成27年度 0件 平成28年度 0件 平成29年度 0件 平成30年度 2件 (平成31年2月末現在)

6 公正の確保と透明性の向上関係 (4)文書の適正管理

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
36	継続	文書の適正管理	情報公開の効果的な推進を図るため、保存文書の縮減を行い、文書の適正管理に努める。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	文書整理保存規程に基づき、保存年限を経過したものは適切に廃棄するなど、文書の適正管理に努めている。 なお、今年度は、福岡県公文書館、福岡県立図書館、那珂川市図書館、国立国会図書館へ吉富町PRパンフレットの移管をした。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1)経費全般についての節減合理化と予算の厳正な執行

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
37	継続	事務消耗品の単価入札の実施	比較的大量に購入される事務消耗品について、単価入札を実施し、町の全ての機関が同一単価で購入する。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	平成30年度は、ファイルなど比較的大量に購入される事務用消耗品(48品目)について、単価入札を実施した。入札により、町の機関において品目ごとの最低価格で購入するため、経費の削減に繋がっている。
38	継続	経費全般について節減合理化と予算の厳正な執行	OA機器を含め消灯、電源OFFを推進すると共に、ランニングコスト(維持管理費)に配慮したOA機器、設備への移行を検討し、経費の削減に努める。	総務課 全課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	長時間離席時のパソコン電源OFFの徹底及び昼休みの事務室の一部消灯は継続的に実施している。 また、パソコン以外のOA機器の電源は、常時立ち上げておく必要のあるものを除き、必ず電源を切るように徹底し、日常的に経費の削減に努めている。

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
39	継続	分かりやすい財政状況の公表	法で定められた財政事情とは別に、独自の様式で町の財政状況を分かりやすく、年に2回公表する。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	一般会計の決算状況について、数字だけでなく詳細な説明を加えるなど、住民が分かりやすい財政状況の公表に努めている。 なお、平成30年度は財政事情の公表を広報よしとみ6月号と11月号に、新地方公会計制度に基づく財務諸表の公表を広報よしとみ12月号において実施した。
40	継続	公共施設の管理及び事務事業の指定管理者・民間委託・民営化への再検討	公共施設の管理及びすべての事務事業について、民間委託等を検討し、住民ニーズに対応した財源や人員の配分を行う。	総務課 全課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	一般廃棄物収集運搬、吉富クリーンセンターや汚水中継ポンプ場、11箇所あるマンホールポンプ施設の維持管理は、民間委託を実施している。 役場庁舎の清掃業務について、公共のスペースは週2回、民間委託を行っている。また、執務室内の清掃やごみ出しについては、職員がすることで大幅な経費の削減が行っている。 吉富フォーユー会館については、平成25年度から常駐警備として、時間外となる夜間・早朝及び土日祝日の管理を民間委託により実施している。 吉富町ふるさとセンター及び駅前周辺の管理、駅前駐車場料金の収納事務については、将来の指定管理者制度を睨み民間委託化に向けて準備をしている。 また、チャレンジショップ3店舗の運営管理も併せて民間委託を検討する。 事務事業の内容により、民間事業者への委託が望ましいものについては、必要に応じて業務委託を行っている。 ・町有地管理業務 ・第4次吉富町総合計画後期基本計画策定業務 ・女子集客のまちづくり業務
41	新規	公共施設の照明器具のLED化	公共施設の照明器具にかかる電気代経費削減のため、LED化した場合のランニングコストを検証し、効果の大きい施設からLED化設備への移行を行い、経費の節減に努める。	全課	検討 検討 実施	検討 実施	実施	実施	平成29年度の役場庁舎増改築に伴い、庁舎新館の照明器具については、LED照明設備の導入を行っている。 吉富フォーユー会館西側出入口に新設した外灯については、電気代経費節減のため、LED照明を導入した。 LED化にあたっては、電球のみを交換するだけでなく、機器の変換を行うことが必要であるため、各施設に応じて検証し、ランニングコストが安価になる場合は、随時LED化を検討していく。 町内の防犯灯については経費面、照度面等を考慮し、新設及び器具修繕が必要となったものから、順次LED照明への交換を実施している。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収納率の向上等自主財源の確保

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
42	継続	収納促進強化月間の設定	11月の全国統一収納促進強化月間では収納率向上に向け、徴収強化を図る。	税務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	11月の収納月間に向けて、8月末に滞納者に催告を行い、10月に悪質(長期)滞納者9名に呼び出しを行う。(完納1名、分納誓約2名、財産調査中3名)
43	継続	住宅料・保育料長期滞納者への徴収強化	催告書の発送を年2回行う。	健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	年2回の催告書の発送、電話催促に加え、状況に応じて臨戸徴収を実施し、支払方法が窓口払いとなっている方には、口座振替の勧奨を行っている。 また、児童手当の支給日にも窓口で面接・徴収を行っている。
44	継続	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	催告書の発送を年2回行うとともに電話催促を随時行う。	健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	年2回の催告書の発送、電話催促を随時行っている。新規加入者、督促状送付者には、口座振替依頼書を同封し、口座振替の勧奨を行っている。
45	継続	「町ホームページ」及び「広報よしみ」に広告掲載	「町ホームページ」及び「広報よしみ」に有料広告の掲載募集をする。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	「町ホームページ」のバナー広告は、現在8枠中5枠4社が掲載している。 「広報よしみ」の有料広告は、平成30年5月号と平成31年2月号に1件ずつ、計2件を掲載した。
46	継続	定住化促進制度の充実	定住化促進制度について、ニーズを把握しながら、町内への定住を促進する魅力的で効果的な制度の実施を検討し、継続する。	企画財政課 全課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	町内に住宅を新築、購入、建替えた方に奨励金(定住化奨励金)を3年間交付している。平成30年度(平成30年2月時点)の申請件数は76件(平成27～29年の取得者)である。 平成28年度から制度を開始した新婚世帯への家賃補助(交付期間は申請から3年間)は、平成30年度(平成30年2月時点)で52世帯(更新25世帯、新規申請27世帯)に対し、交付決定を行った。 平成28年度から事業を実施している空家空地バンクは、平成30年度にリフォーム助成金を活用し1物件の契約が成立した。なお、平成31年2月時点の登録は4物件(空家のみ)である。 これらの制度をはじめとする定住化促進制度については、平成28年度に構築したHPの移住定住サイトにおいて広く周知している。

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
47	継続	公共下水道の整備による定住化の促進	公共下水道の整備面積を各年度7haを目標として推進する。	上下水道課	105ha 3.0ha (102.18ha)	112ha 25.7ha (127.88ha)	119ha	8.6ha (136.45ha)	平成27年度整備面積実績 7.1ha 平成28年度整備面積実績 3.0ha 平成29年度整備面積実績 25.67ha 平成30年度整備面積見込み 8.6ha 事業計画区域内整備率(H29年度までの累計) 127.85ha/172ha(74.33%)
48	継続	企業立地の促進	吉富町企業立地促進条例に基づく優遇措置をPRし、中小企業にも配慮した企業立地を促進する。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	企業立地促進条例に基づき、事業所の新設や規模の拡大時に奨励金を交付している。 平成30年度の企業立地奨励金については、増設で規模の拡大を行った2事業所2件(交付2年目)に対し、交付する予定である。 今後も引き続き、HP(町・県)や県が作成するガイドブック等で本町の優遇措置について積極的にPRし、あわせて国や県の実施する優遇制度なども活用しながら、企業立地を推進していく。
49	継続	町有地の処分、貸付等による有効活用	未利用町有地について、売却及び貸付けなどの活用を図る。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	現在、普通財産3件について民間事業所に貸付けを行っている。 今年度、新たに貸付・処分を行った町有地はない。
50	継続	公有財産(物品等)の公売	公有財産で処分可能な物品等をインターネットを活用し、公売できるようなシステムを確立する。	企画財政課	実施 未実施	実施 未実施	実施	未実施	町の物品については、必要最小限の数量で購入しており、耐用年数が過ぎて故障した場合でも使用できる間は、修繕等に対応しているため、公売の対象となるような物品は現在のところ存在しない。 ただし、今後、公売可能な物品があれば、対応できるように引き続き事務手続きは、進めていく。
51	新規	ふるさと応援寄附金制度の拡充	ふるさと応援寄附金について、多くの方に吉富町を応援していただけるよう、内容を拡充し、寄附額の増額を図る。	企画財政課	検討 検討	実施 検討	実施	検討	広く寄附金を募るため、全国展開しているふるさと納税専門サイトを活用し、業務の一括代行の委託等を検討したが、多くの自治体で過度な返礼品競争が起こるなど、総務省から対応について見直しを求められていることから、時間をかけて町独自の望ましい方策を研究することとした。 よって、計画の進捗は図れなかった。

8 会館等公共施設関係 (1)既存施設の有効活用

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
52	継続	子育て支援センターの充実	常時使用していない部屋を雨天の遊び場として利用するほか、必要時に障害児支援や、落ち着いて自学学習(宿題)する部屋として利用するなど施設の全ての部屋を有効に活用する。	健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	常時プレイルームとして開放している部屋のほかは、毎月のイベント(絵本の読み聞かせ、リトミック、英会話等)で使用したり、雨天時の遊び場として放課後児童クラブの子どもたちが使用したりと、積極的に有効活用推進をしている。
53	継続	吉富あいあいセンターの充実と有効活用	健康づくりの拠点として、今後は、若い世代や男性の健康づくりの場として活用を広げ有効活用する。	健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成29年12月に「吉富町子育て世代包括支援センター」を開設し、若い子育て世代の利用者が増加している。男性対象の健康教室等も実施し、新たな利用者を掘り起こしている。
54	新規	社会教育施設の充実と有効活用	各種団体の利用目的や多様化する住民ニーズに対応した既存施設の運営管理を図るとともに、有効的な活用を図る。	教務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	吉富フォーユー会館については、建築後25年以上が経過し、防水設備の劣化が著しく、十分に防水機能を満たしていなかったため、防水改修工事を行った。また、大ホール内に雨水が入らないように整備していた排水ポンプが故障により機能していなかったため、ポンプ2台を搭載したユニット型ポンプアップ槽に改良したもので復旧工事を行い、既存施設の適正な管理を行った。

9 公共工事関係 (1)公共工事のコスト縮減

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
55	新規	公共事業の品質向上とコスト縮減	国県の指針・指導等に則り、品質の向上と経済的コストの削減対策に努める。併せて、国県等各種情報を庁内LANで全庁的に周知徹底させる。	産業建設課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	最新の国・県の公共歩掛や単価を使用し、工事コストの縮減に努めると共に、国・県からの情報については逐次庁内LANにて周知徹底している。
56	継続	公共下水道工事コストの縮減	公共下水道設計基準、構造基準及び指針等の改定が行われた場合は速やかに反映させることによりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	最新の国・県の公共歩掛や単価を使用し、工事コストの縮減に努めている。

9 公共工事関係 (2)公共工事の入札手続きの改善

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
57	継続	総合評価落札制度の導入	国県の指導に基づき、総合評価落札制度を導入するため、工務部門と検査部門の分立・委託等、庁舎内の関連体制づくりを行う。	産業建設課 上下水道課 総務課 企画財政課	検討 検討	検査部門 設置 検討	実施	未実施	制度導入に向け、各課と協議を重ねてきたが、総合評価落札制度は本町に適合しないため導入しない。

10 広域行政関係 (1)広域的な行政体制の強化

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
58	継続	広域的連携の活用	広域的な見地に立って企画、調整又は処理することが適切な事務事業については、広域連携を図る。	企画財政課 全課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	<p>本町では、消防・救急業務、水道用水供給業務、ごみ処理業務、し尿処理業務・火葬業務、中学校業務、農業水利業務、介護保険業務など、他市町と連携して処理することが適切な事務について、一部事務組合や広域連合を設置し、事務の共同作業を行っている。</p> <p>また、一部事務組合の望ましい枠組みについて検討を行っている。これらの一部事務組合等については、費用対効果を常に見据え効果的な運営を目指していく。</p> <p>水道事業について、京築地区水道企業団が主となり、広域化に向けた協議を行っている。各自治体の水道事業の運営状況や地域事情等があるため、広域化には至っていないが、今後も広域化に向けた調整を行っていく。</p> <p>また、北九州市において開催された水道事業の広域連携の勉強会に参加し、広域化について議論した。</p> <p>上毛町中村地区・吉富町今吉、幸子地区にまたがる道路改良新設計画について、連携して平成28年度には現地測量及び用地買収図を作成し、今年度中には用地買収予定である。</p>

11 行政改革進捗状況の公表

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
59	継続	行政改革推進委員会による点検	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、行政改革推進委員会により点検・評価を行う。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	毎年1回年度末に行政改革推進委員会により点検・評価を行い、行政改革の確実な実行に努めている。
60	継続	行政改革実施状況の公表	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、町ホームページ及び「広報よしみ」で公表する。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成31年3月に町ホームページで公表し、同じ内容を平成31年5月号の広報よしみで公表する予定である。

◆公営企業部門

1 事務事業の見直し関係 (1)事務事業の整理合理化

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
1	継続	水道料金の口座振替の推進	水道料金の口座振替の推進を図る。	上下水道課	90%	92%	94%	89.6%	2,505戸/2,795戸(89.6%) (平成31年2月末現在)
					89%	88.6%			

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (2)インターネットの活用

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
2	新規	ホームページの内容の充実	水道事業に関する必要な情報の更新	上下水道課	月1回	月1回	月1回	月1回	ホームページに毎月の水質検査結果を掲載している。
					月1回	月1回			

6 公正の確保と透明性の向上関係 (2)情報公開の推進

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
3	新規	水道事業の業績評価等の公表	経営比較分析表及び配水池更新事業に関する情報をホームページで公表する。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	経営比較分析表及び配水池本体築造工事について、ホームページで公表した。
					実施	実施			

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1)経費全般についての節減合理化

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
4	新規	経営戦略の策定	平成30年度までに経営戦略を策定する。	上下水道課	準備	準備	実施	策定済	平成30年3月に経営戦略を策定した。
					準備	実施			

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2)税収能率の向上等自主財源の確保

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
5	継続	上水道への加入促進	安心・安定的な上水道への加入促進と水道事業の円滑な実施を図る。	上下水道課	30戸	30戸	30戸	64戸	平成30年度新設戸数64戸 (平成31年2月末現在)
					29戸	37戸			

9 公共工事関係 (1)公共工事のコスト縮減

※実施計画の項目中、平成28・29年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					28年度	29年度	30年度	30年度	
6	継続	公共工事コストの縮減	上水道配水管布設替工事の下水道工事と並行した施工や水道管の浅埋設によりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	下水道管渠築造工事時に配水管を布設することにより、掘削回数、埋戻材料を減量し、コストの削減を図っている。
					実施	実施			